

令和 6 年 9 月 11 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13592

研究課題名（和文）冷戦下の日本・アジア・アメリカにおける「生産性」の制度と連鎖

研究課題名（英文）"Productivity" Triangle in Asia, Japan and US in the cold war years

研究代表者

辛島 理人 (karashima, masato)

神戸大学・国際文化学研究科・准教授

研究者番号：20633704

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日米関係をアメリカ民間財団および両国の社会民主主義を事例に検討した。アメリカの民間財団や社会民主主義は、日米のみならず世界各地で、労使に橋をかけるものであった。特に「生産性」という概念は、国境を越えて広がり、戦後の世界経済の成長期に重要な概念であった。それら関連は今後も国際関係史あるいはグローバルヒストリーの重要な研究課題となりうるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アメリカにおいては第二次世界大戦から1960年代は民主党政権に大きな影響をあたえたニューディーラーや反共リベラルの黄金時代であった。一方、日本でも、政治だけでなく、労働組合や若手経営者には民主社会主義が存在感を示した。両者の存在は、両国における政治文化や経済社会の現状を規定する要因の一つとなっている。

研究成果の概要（英文）：This research project examines how American philanthropy molded postwar labor relations with the concept of "productivity". Not only the idea of social democracy but also the concept of productivity was a key engine to promote world economy after WWII.

研究分野：国際関係史

キーワード：民主社会主義 社会民主主義 民間財団

1. 研究開始当初の背景

岡倉天心の言葉として知られる「Asia is one」というスローガンは、「近代化・西洋化」と並行して20世紀の日本を貫く一つのキーワードであった。21世紀の今日において、この言葉はアジアだけでなく世界に広がるものとなり、さまざまな制度がその思想を実体化しつつある。

歴史的にみると、「アジアは一つ」の思想(アジア主義)は、その本来の特徴を「反西洋・反近代・反資本主義」としてきた。しかし、現代においてアジアの一体性や傾向性を定義するものは、こういった「アンチ」の思想ではない。1993年に出された世界銀行レポート『東アジアの奇跡』は、「1965年から90年」の間にみられた「世界のあらゆる地域よりも急速で「持続的な経済成長」を、日中台韓やASEANなど「東アジア」の特色としている。

高度経済成長というプロセスを共有する「アジア」という地域概念は、世銀レポートの刊行以後も、ベトナムなどの旧共産主義諸国がASEANに加入し、インドが新興国に名乗りを上げるに至って、ますます強化・拡大されているといってもよいだろう。

そのような「アンチ」の場から世界資本主義の「旗振り役」へという20世紀後半のアジアの変貌を理解するにあたって、「生産性」を題材とし、戦後日本の政治経済史をアメリカによる日本への活動とその反応に焦点をあてて分析するものである。ここでの議論の対象は、政党・政治団体による議会政治のみならず、それを取り巻く労働組合や財界、官僚や知識人・文化人(同盟、経済同友会、通商産業省)などの活動および文壇や論壇でみられる言説も含む。アメリカ国務省やCIAといった政府にとどまらず、民間財団や教育研究機関を中心に、幅広い「アメリカ」の存在を射程に入れて戦後日本を検証したい。

2. 研究の目的

日本をふくむアジアは、20世紀前半には「反西洋文明、反資本制の場所」という性格を有していたが、20世紀後半には「グローバル経済の優等生」へと変貌して現在にいたっている。その変化の背景には何があったのか? その鍵となるものとして、「生産性」という概念に注目し、1950~60年代に生産性運動をアジアに広げようとしたアメリカと日本の連携を、東アジアの経済成長の起点として検証することが本研究の目的である。

この問いに国際的視座から取り組むため、生産性運動をアジアで広げようとしたアメリカのフィランソロピーや日本の社民勢力を射程に入れて戦後日本の政治経済史を描く。具体的には1950~60年代に日本で幅広い層に対して積極的な働きかけを行ったフォード財団を結節点にした、アメリカのリベラルと日本の社民政党・労組、経済官僚・財界、反共リベラル文化・知識人との関係を検証する。

また近年、英語圏ではO.A. Westadらによってアジアほか第三世界を視野に入れた冷戦史研究(Cold War Studies)がすすめられており、アメリカでは国際関係史を中心に、経済援助や民間財団に焦点をあてて冷戦期のアメリカ・アジア関係の検証が進められている。本研究はそういった潮流と、Maierの提起を経て下火になった「生産性」をめぐる議論を架橋させるものである。

3. 研究の方法

本研究は、生産性運動を世界に広げようとした社会民主主義(者)の国際的連関に注意しながら、戦後日本を検証するものである。近年のグローバル資本主義や新自由主義の展開に対し、グローバル社会民主主義の構築が世界的な課題となっている。一方で、社会民主主義は、これまで国家論に関わる概念とされ国際関係思想とは無縁とされてきた。社会民主主義がもたらした福祉国家は、所得再分配によって階級闘争を防止して国民的連帯をもたらすものであり、ソビエト共産圏に対抗するものとして戦後の西側陣営に広く共有されたプロジェクトであった。

申請者はこれまでの研究で、知的活動の制度化に焦点をあててきたが、今後はJICAの源流となる海外技術者研修協会(AOTS)やアジア生産性本部(APO)などの技術協力機関を対象とした研究を行う。これら団体は、生産性運動をアジアに広げる目的で日本の政府・財界が設立した団体であり、アメリカの民間財団や大学から援助を受けた。

本研究では、1960年代以降の日本の生産性運動のアジア展開を検証するため、それを支援したアメリカ側の資料(ロックフェラー史料館やハーバード大学に所蔵)を用いる。労使協調と所得再分配を通じて社会の漸進的な変化を追求した社民的経済リアリズムの系譜は、今日まで続くアジアの開発主義を支えてきたにもかかわらず、あまり注目されてこなかった。「東アジア共同体」の形成へといたるアメリカと日本による生産性運動への関与を検証することにより、日本をふくむアジアにおける地域主義の来歴とあるべき姿を議論したい。

4. 研究成果

実施期間がパンデミックの時期と重なり、国内外で資料調査を行うことが困難であった。そのため所属機関の蔵書を用いた研究に主眼を置いて活動を行った。また、雑誌などの定期刊行物を「史料」としてとらえ、1990年代の日米関係などについても考察の対象とした。

主要な業績は以下の通り。

「日本特殊論とトランプ政治」、坪井秀人編著『戦後日本の傷跡』臨川書店、2022年、pp.252-264

「開発主義と東南アジアに向かう知」、坪井秀人編著『戦後日本文化再考』三人社、2019年、pp.218-241

「日本は「東南アジア」をどのように捉えてきたか」、山下範久『教養としての世界史の学び方』東洋経済新報社、2019年、pp.179-208

1950年代以降から今日までの日米関係の変遷について研究を行った。第二次世界大戦を契機として形成される、対日政策をめぐるアメリカの産官学ネットワークが、どのように解体・再編されるかに注目して、資料収集や先行研究の整理を進め、議論を行った。

日米関係において、1960年代には経済・安全保障のみならず、文化交流の興隆がみられた。そのカギの一つが観光であることも、本研究の過程で発見することができた。観光が、「政治的でない」という共通理解を半ば利用するかたちで、特に国際政治において、政治性を帯びていることも発見した。

観光と国際政治が交差する領域は、これまでほとんど関心を集めてこなかった。学術的にみると、国際関係学において観光が議論されることは少なく、観光学においても国際政治への関心は薄い。観光と国際関係の連環は、学術的にも社会的にも空白地帯といえるもので、これから議論されるべきものである。観光と国際政治、この二つの関係の重要性を提起すべく、今後は全体を見渡す歴史像の構築を模索したい。

アメリカの民間財団やニューディーラー、日本の戦時変革の担い手や社会右派、進歩的経営者に注目して研究を行ってきた。日米の文化政治交流の系譜を、キリスト教宣教師や国際派財界の歴史をふまえつつ、研究成果を著作として準備している。政府間でない領域での日米交流は、キリスト教(宣教)や留学といった江戸末期・明治初期の形態から、商工会議所を通じた財界人の交流、学会や科学を通じた学者・文化人、さらには市民団体の交流へと移行してきた。この変遷を、それぞれのアクターの重層的な関係に注意しつつ分析したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 174
2. 論文標題 続・関西・大阪にはどうい資源があるのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究双書	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 2020
2. 論文標題 関西・大阪にはどうい資源があるのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 セミナー年報	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 171
2. 論文標題 小規模の文化的起業と地域の活性化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究双書	6. 最初と最後の頁 161-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 171
2. 論文標題 小規模の文化的起業と地域の活性化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研究双書	6. 最初と最後の頁 161-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辛島理人	4. 巻 1729
2. 論文標題 3つの万博をめぐる100年史	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計3件

1. 著者名 坪井 秀人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 臨川書店	5. 総ページ数 376
3. 書名 戦後日本の傷跡	

1. 著者名 坪井秀人	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三人社	5. 総ページ数 603
3. 書名 戦後日本文化再考	

1. 著者名 山下 範久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 458
3. 書名 教養としての 世界史の学び方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------